

委員会報告（民生常任委員会）

議第1号 令和8年度土岐市一般会計予算 所管部分

- 質疑** 同窓会開催補助金事業について、事業費が3分の1となった理由は。
- 答弁** 前年度実績が無かったためであり、令和8年度は対象年齢を広げ、周知にも配慮をしたい。
- 質疑** まちなか空き家解体・居住促進補助金の対象エリアは決まっているか。
- 答弁** まもなく確定する予定の土岐市駅周辺まちづくり基本計画で設定される、多様なはぐくみゾーンという土岐市駅を中心としたおよそ半径500メートル程度の区域を補助金の対象区域と位置付ける。
- 質疑** どの地区の慰霊碑を撤去する予定なのか。
- 答弁** 令和8年度は下石地区を予定している。
- 質疑** こども園幼稚園の非正規職員が担任を持つ状況は改善されるのか。
- 答弁** 令和8年度は3歳以上児のクラスは正規職員が担任を持ち、未満児のクラスは今年度と同程度の保育士が担当する。
- 質疑** 国の保育士の配置基準の見直しに対する取り組みは。
- 答弁** 市としては待機児童を出さない、利用ニーズに応えるために経過措置を適用するもので、全園での新基準の対応は検討していない。
- 質疑** 高齢者の避難行動要支援者支援事業とは何か。
- 答弁** 避難をする際に支援が必要な方に対して、個別に避難計画を立てていく事業である。
- 質疑** 障害者活動支援事業が大幅に増額されている理由は。
- 答弁** 障がい者計画、障がい福祉計画、障がい児福祉計画を策定するために増額している。
- 質疑** こども食堂補助金が60万円と倍増している理由は何か。
- 答弁** 令和7年度は15万円×2か所計上しており、令和8年度は20万円×3か所計上している。
- 質疑** 県の高等学校就学準備等支援金支給事業と第2子以降出産祝い金支援事業の2つの子育て支援事業が廃止されることについて、庁内でどのような検討を行ったか。
- 答弁** 経済的支援は基本的には国や県が中心として行うべきであり、市としてはサービスを提供すると考えているため、市単独事業として継続することはしないという判断をした。
- 質疑** 放課後教室について、新年度の職員体制は。
- 答弁** 職員数は今年度と同じであるが、夏休みは有償ボランティアの支援員を募り、十分対応できると考えている。
- 質疑** 公共施設LED化事業について、LED化されていない施設の状況は。
- 答弁** 令和8年度末までに82施設のうち47施設のLED化完了を目指す。
- 質疑** バーデンパーク SOGI 改修工事の内容は。
- 答弁** 残留塩素を測定し注入するシステムに不具合が生じているので改修する。
- 質疑** 病院事業清算管理経費の内訳は。
- 答弁** 機械警備委託料、保守点検委託料、光熱水費に加えて施設内の残置物撤去費用である。
- 質疑** 東濃中部病院事務組合病院事業会計負担金の内訳は。
- 答弁** 資本的収支約8億円、収益的収支約3億2千万円であり、資本的収支は主に企業債元本償還で収益的収支は主に企業債利息の不足分であり、指定管理料は家賃収入等でほぼ相殺され、不足分を両市が負担している。

質疑 し尿処理施設整備事業の今後の工事予定は。

答弁 整備計画に沿って焼却炉のばいじん装置の取替等順次行う。

質疑 部活動地域展開事業の名称変更の意図は。

答弁 地域移行から地域展開に名称変更し、広い意味で土岐市の地域クラブの活動が活性化していくことを考えて事業名を変更した。

質疑 教頭マネジメント支援員報酬の内容は。

答弁 教頭経験者のOB 1名を非常勤の教頭業務支援員として確保し、多岐にわたる教頭業務を週20時間程支援する。

質疑 特別支援サポートティーチャーの報酬が増えているのは特別支援学級の生徒が急増している影響によるものか。

答弁 特別支援サポートティーチャーは特別支援学級1学級の児童数が6名から8名という学校に対して配置しており、来年度対象校が1校増えるために1名増員分の予算を計上した。

質疑 スクールソーシャルワーカー報酬について、国の補助金が終了したが、配置の体制について変更はないか。

答弁 国補助金は終了したが、スクールソーシャルワーカー案件は多数あるため、このまま継続して配置を続けたい。

質疑 小学校の学校給食助成について、来年度は無償で提供されるということだが国からの助成はどれだけか。

答弁 国の示す交付金の額は子ども1人当たり1か月5,200円を11か月分で、1食当たり286円の交付を受けることになっている。

質疑 小学校以外の給食費の保護者負担は変わらないか。

答弁 幼稚園、中学校の保護者負担に関しては市からの助成により今まで通りである。

質疑 外国人英語指導助手ALTの指導について、アメリカ英語、イギリス英語等で違いが生じる場合があるが、市内の小中学校全体で均一性を保っているか。

答弁 現在勤務している3名はすべてアメリカ出身で均一性は保たれている。

質疑 小学校理科教育等設備整備事業について、国からの補助金を活用して実験機器等十分まかなえているか。

答弁 子どもの数も減ってきており実験観察をする際に不足が生じることは無いが、補助金を用いて定期的に機器を更新していくことに取り組んでいる。

質疑 図書館費の図書購入事業について、1,701万9千円のうち、電子書籍の購入費にかかる部分はいくらか。

答弁 電子書籍の購入は使用料及び貸借料で524万6千円を計上しており、電子書籍の充実のため昨年度より37万4千円増額している。

質疑 読書推進事業の予算が半減しているが、イベントを縮小する見込みがあるのか。

答弁 ブックフェスは今年度同様に行うが会場を図書館とし、大会場での講演会の講演料や会場設営費の予算を減額した。

質疑 図書館整備事業の地下タンクライニング修繕とは何か。

答弁 図書館の冷暖房燃料用地下タンクの油漏れを防ぐために内面をFRPなどで加工する修繕工事である。

討論 保育士の非正規率が高く、土岐市においても完全には改善には至ってないので早期に解消をしていただきたい。国が保育士の配置基準の見直しを行ったが、配置についても早急に整えてほしい。



所管外にはなるが、文化財保存活用拠点（仮称）整備事業についても、本格的な建設及びそれを進める予算が提案されているが、市政報告会などでも市民の方の意見として物価高や世界情勢が混迷している状況で、特に生活が大変であるという声が大きく、このような時期に博物館に多額投資を進めることに大変危惧をしている。

また、財産貸付収入について、日本語学校誘致のための旧東濃看護専門学校の貸付の予算が出ているが、誘致について疑問を持っている。以上の理由により、この予算に反対する。

議第2号 令和8年度土岐市国民健康保険特別会計予算

質疑 被保険者数を何人と見込んでいるのか。

答弁 8,461人と見込んでいる。

質疑 1人当たりの保険料はいくらと見込んでいるのか。

答弁 1人当たりの保険料は子ども子育て支援金を含めて11万7,719円。前年度比4.8%の増額を見込んでいる。

質疑 基金を9,500万円繰り入れることによる令和7年度、8年度の基金残高の見込みは。

答弁 令和7年度末は、5億7,400万円、令和8年度末で5億1,500万円の見込みである。

質疑 保険給付費の療養給付費が下がる見込みである要因は。

答弁 1人当たりの給付費は増額となっているが、被保険者数が減少していることで合計としては減少している。

質疑 保険料の納付方法の変更についてどのように周知を考えているか。

答弁 4月の仮算定通知書発送に替えて、仮算定の廃止と令和8年度から新設される子ども子育て支援金についての説明を発送する。

質疑 物価高や不安定な世界情勢を踏まえて、基金を保険料軽減に活用する考えは。

答弁 被保険者の負担が大きくなっていることは承知しているが、令和11年度の県内保険料水準の統一に向けて保険料を県標準まで上昇させる必要があるため、基金を用いて計画的に保険料の上げ幅を調整する。

議第4号 令和8年度土岐市介護保険特別会計予算

質疑 被保険者数を何人と見込んでいるのか。

答弁 前年度比217人減の1万7,525人と見込んでいる。

質疑 要介護認定者数を何人と見込んでいるのか。

答弁 前年度と同程度の3,018人と見込んでいる。

質疑 基金から繰り入れることによって基金残高はどれくらいになるのか。

答弁 1億2,800万円程度繰り入れることによって残高は7億3,100万円程度となる。

質疑 施設介護の減少と居宅介護の増加を見込んでいるのか。

答弁 訪問介護、訪問看護を利用する有料老人ホーム、サービス付高齢者住宅が増加しており、その分特別養護老人ホームや老人保健施設の利用が減少しているため、それに合わせた増減を見込んでいる。



議第7号 令和8年度土岐市後期高齢者医療特別会計予算

質疑 被保険者数を何人と見込んでいるのか。

答弁 1万893人と見込んでいる。

質疑 保険料の均等割・所得割率は。

答弁 均等割額が5万5,385円、所得割率が9.71%に加えて、子ども子育て支援金2,221円で、合計1人当たり9万19円の見込みである。

議第10号 令和7年度土岐市一般会計補正予算（第8号） 所管部分

質疑 特定保育施設・特定地域型保育費が不足となった理由は。

答弁 給付費の令和7年12月公定価格の改定による増が理由である。

質疑 東濃中部病院事務組合費について、市が負担金を追加で出す理由は。

答弁 企業債利息の3月定期償還分の借入利息が当初の見込みを上回ったためである。

討論 所管外の部分ではあるが、文化財保存活用拠点（仮称）整備事業において設計の見直しを行い、事業費が総額6億円ほど減少したが、30億円以上であり財政的に大きな予算となる。報告会でも市民の方から反対の声も多く、物価高や世界情勢といった点から言っても、市として優先して進めるべき事業とは思えない。現施設等の利活用を踏まえ、市民の声を聞くべきであり、この予算に反対する。

議第20号 土岐市国民健康保険条例の一部を改正する条例

質疑 基礎賦課限度額の引き上げにより保険料が上がる世帯の年収層と対象世帯数は。

答弁 対象となる世帯の所得は給与収入999万円以上、年金収入1,050万円以上で、令和7年度の賦課限度額超過世帯数は、基礎賦課額で82世帯、全体の1.4%。後期高齢者支援金で77世帯全体の1.3%、介護保険で56世帯、全体の2.3%である。

質疑 低所得者対象の引き上げによる軽減対象世帯の増加の見込みは。

答弁 令和8年度で5割軽減22世帯、2割軽減134世帯の増加を見込んでいる。

質疑 子ども・子育て支援納付金賦課額が増えるが何の財源となるのか。

答弁 保険料の納付ルートを活用して徴収されるもので、こども家庭庁の子育て支援に使用される。

委員会報告（総務常任委員会）

議第1号 令和8年度土岐市一般会計予算 所管部分

質疑 陶史の森、児童遊具修繕の具体的な内容は。

答弁 主にエスカルゴネット、レールウェイなどの木製遊具の修繕である。

質疑 観光大使関連委託料は観光大使の報酬か。

答弁 イベントに来ていただいた際の交通費等、諸経費である。

質疑 観光協会非収益事業補助金はどのような補助金なのか。

答弁 観光協会事務局職員の人件費やPR用のチラシ、パンフレット作成などの経費である。

質疑 公園整備単独事業は新規事業か。

答弁 総合公園多目的広場の観覧席改修、都市公園の危険木の伐採等、緊急性のある整備について別枠で計上したものである。

質疑 駅周辺まちづくり業務委託料の内容は。

答弁 まちなか居住の推進にかかる様々なプロジェクトを実施していく団体の運営支援等に充てる業務委託料である。

質疑 地籍調査費について、どの地区で行うか。

答弁 土岐津町の閲覧工程Ⅰ地区、下石町の閲覧工程Ⅰ地区、測量工程Ⅱ地区、地権者調査Ⅰ地区の5地区である。

質疑 南消防署整備事業での女性仮眠室の整備の詳細は。

答弁 令和8年度に女性職員を1名採用予定のため、南消防署に女性用の仮眠室を整備するものである。

質疑 防災アプリはどのような活用ができるのか。

答弁 避難指示を発表した際の警報音や河川カメラの映像確認、天気予報や防災情報の確認等ができる。

質疑 文化財保存活用拠点（仮称）整備事業の内容は。

答弁 新博物館運営アドバイザーの設置に係る経費と既設駐車場の整備に係る経費が主な内容である。

討論 文化財保存活用拠点（仮称）整備事業について、運営アドバイザーという形で費用が入っているが、まだ開館後のランニングコスト、及び建設費について明確になっていない部分がある中、予算計上されることに疑問を感じ反対をする。

議第8号 令和8年度土岐市水道事業会計予算

質疑 水道施設耐震化事業について、どの程度耐震化できるのか。

答弁 肥田北部送水管等合計800mを耐震化し、耐震化率は37.7%となる。延長が短く耐震化率は0.1%の伸びであるが、大規模管で国道19号線の横断という技術を伴う工事なので費用はかかる。

議第9号 令和8年度土岐市下水道事業会計予算

質疑 マンホールトイレ整備事業はどこで行うのか。

答弁 下石小学校の整備工事と泉中学校の工事設計を予定している。

議第10号 令和7年度土岐市一般会計補正予算（第8号） 所管部分

質疑 文化財保存活用拠点（仮称）整備事業について、内閣府所管の交付金の申請額はいくらか。

答弁 内閣府所管の地域未来交付金を1年目1億6,300万円弱、2年目が8億3,700万円強の合計10億円を申請している。

質疑 地域未来交付金は確実に交付されるのか。

答弁 交付決定は3月31日付でされるため確実とは言いきれないが、県から内示が出されており、過去に内示された額が変わることは無かったため、交付されるものと考えている。

討論 内閣府所管の交付金である地域未来交付金10億円の交付が内示されているとのことだがあくまで内示でありまだ確定ではなく、また、開館後予定されているランニングコスト等も高額でありまだまだ検討の余地がある。確かにこの交付金が確定であれば文化財保存活用拠点（仮称）整備事業に対し土岐市の財政負担は、18.7億円となるので賛成すべき補正予算かとも思われるが、地域未来交付金の交付が確定でないこと、そして今後の物価高騰を考えると総額33.5億円をはるかに超える可能性があり、不確定要素が多い段階なのでこの予算には反対する。

討論 文化財保存活用拠点（仮称）整備事業について地域未来交付金10億円の内示がされており、それにより土岐市の実質負担額は18.7億円となる旨の説明を受けた。しかし今後の世界情勢や物価高騰を鑑みると実質負担額が増える心配もあるため部長に確認したところ物価高騰を見越した契約を初期に結ぶので実質負担額が上がることはないとの説明を受けたため、これが担保される条件のもとに賛成する。

議第15号 土岐市職員定数条例の一部を改正する条例

質疑 選挙管理委員会職員を増員する理由は。

答弁 選挙事務の正確かつ円滑な執行をするために6名から10名に増員し、職務を分担することで職員の負担軽減と時間外の削減を図る。

議第26号 損害賠償の額を定めること

質疑 今回、倒れた枯れ木の状況は把握していたか。

答弁 遊具や動物がいる場所から離れた場所であり、把握していなかった。

行政視察報告

議会改革特別委員会

視察先：1月19日(月) 静岡県三島市 「予算決算委員会について」

視察に行った三島市議会は、予算決算を分割付託した時の技術的な問題を解消するため、令和6年度から予算決算委員会を作成し、その際、市議会の監査機能を高めるために、市議会から決算審査後「次年度予算編成に向けての意見・要望」を市へ提出して、次年度の予算編成に取り入れられるサイクルを確立していることが特徴でした。

本市では、そのような取り組みをしておらず、予算決算の審査方法を考えるうえでとても参考になりました。



視察先：1月20日(火) 静岡県掛川市 「予算決算常任委員会の運営方法等について」



掛川市議会では、予算を各常任委員会に分割付託したことが議案一体の原則の観点から問題があるとして審査方法を見直し、予算と決算、それに関連する条例を総合的に審査する予算決算委員会を作成していました。

本市では、それぞれの常任委員会が専門性を持って詳しく審査をするため議案を分割して審査をしています。予算や決算を含めた議案の審査は、どのようにするのが良いのか考えさせられる視察研修となりました。

(副委員長：山内 健)

行政視察報告

広報広聴特別委員会

視察先：2月12日(木) 三重県いなべ市 「広報広聴活動について」

委員会の行動計画が確立されており、議会に期待される役割と議会が実現すべき理想的なビジョンが掲げられ実現に向けての計画が明確になっており、議会報告会は市民と直接対面で実施され、また、動画配信による報告会も行われ、その他にグループや各種団体との意見交換会を相手方から依頼があれば実施するとのことでした。また、議会だよりについては各委員会での議案審査が「是々非々」で審査されているかが良く分かり、市民からも好評ではないかと思いました。



視察先：2月13日(金) 兵庫県西脇市 「広報広聴活動について」



議会報告会は町、町内会、自治会以外に女性の会、PTA、消防団、子育て世代などの各種団体も対象にされていて、特に課題懇談会においては年々増加し、その結果、若い人の意見や子育て世代の方たちからの意見を聴くことが出来たとのことでした。議会だよりは委員会審査結果や議員の一般質問のほかに委員会の議員が自ら街に出向き、市民の皆さんのところへ取材に行かれ、それを掲載されています。今回の視察により、とても大きな解決策のヒントが得られました。

(委員長：北谷 峰二)